

【不動産協会へのヒアリング結果】

- 開発事業者が自発的に鉄道事業者と協議をする旨記載したルールは存在しない。新線・新駅の整備、既存駅の改良の影響を踏まえ、自治体が協議の枠組みを作っていく必要がある。

【都市鉄道整備を取り巻く現状】

- 今後の都市鉄道整備の促進においては、こうした効果の幅広い受益者により都市鉄道整備を支えていくという視点が重要であるという認識を前提として、費用負担の考え方を整理するべきである。

【都市鉄道整備による受益と費用負担】

- CO₂排出削減による地球温暖化抑制への効果等の環境問題の改善についても、鉄道整備による経済波及効果として考えることが必要である。

【開発利益の還元に向けて】

- 開発利益還元の事例は、計画段階から長く時間をかけて進められたものが多い。費用の負担面だけではなく、関係者でいろいろな計画の調整を行うことが、よいまちづくりに繋がっていく。
- 新線・新駅整備に限らず、鉄道事業者の既存ストックに影響が及ぶ開発に関して、既存ストックの改良等に対する負担等の合意形成をどのように進めるかも考えていく必要がある。
- 公平性の観点から幅広い受益者に負担を求めている海外事例について、独自制度等の検討に積極的な自治体が参考にできる情報を提供する必要がある。